存金作物的比率の状況	平成20年度決算		実質赤字比率	(%)	_	実質公債費比率(3ヶ年平均)			
# 大学の代表性を (%) 13.7	健全化判断比率の状況	比率	連結実質赤字比率 (%) -			区分			
保護の	市町名:朝日町	状	実質公債費比率	(%)	13.7		304,905	308,143	273,329
指名的 (空)		况	将来負担比率	(%)	64.7	(0	0	0
接着額(単位・下円、外)	実質赤字比率					11000 11 2000 1 2	0	0	0
一般会計等の実質収支額(A)							260,930	270,373	287,596
接触す政規権(B)						は負担金(4)		<i>'</i>	
実際赤字比率(A) / (B) × 100								Ŭ	
(回の準元利能機をに係る5の)8					2,397,256		· ·	· ·	
連結実質赤字比率 資金不足比率 資金不足比率 資金不足比率 単位:55 「中位:千年,55 1983年	実質赤字比率(A)/(B)×100								
黄金年 元 中央	<u>%</u>			この場合は、比率を	と「一」としている。	() ()=()()	,	,	,
東京									
単位: % 一般会計 208,347	連結実質赤字比率				資金不足比率		57,014	52,461	49,338
中級会計				決算額		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)	0	0	0
京田公園特別会計	区分			(単位:千円、%)	単位:%		0	0	0
(日本) (日本)	一般会計			208,347		小計 (((1)~(6)) - ((7)~(12))) (A)	274,612	268,568	246,261
日本						点標準財政規模(13)	2,077,435	2,259,908	2,397,256
安学 1,171,209 1,345,085 2,105,169						(7)~(12)の額(14)		316,825	322,087
大道事業会計 296,450 一	収料						1,777,269	1,943,083	2,075,169
大選事業会計								13.82	11.87
(ハー)年度末一般会計等の地方使現在高(1)									T ==
大学 1	, III			296,450	_	1. 2.			
展	ㅜ[먣]						, ,	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)
文業 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大き 大						100	· ·	(a) a 4 = n	
大きな 10 10 10 10 10 10 10 1	類 サ								
20	~			00,000					
金 適 利用				26,982			/		3,461,745
銀	金適	金 適							应支各担据(光片, 壬田)
題業 国民健康保険特別会計 44,452 と人保健特別会計 11,507 が護保険特別会計 11,507 が護保険特別会計 11,507 が護保険特別会計 58,209 が護保険特別会計 58,209 が 後期高齢者特別会計 3,226 後期高齢者特別会計 3,226 後期高齢者特別会計 3,226 後期高齢者特別会計 3,226 が (10)のうち都市計画税額) 0 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11) 3,831,402 小計 (将来負担額一((9)~(11))) (A) 1,344,212 標準財政規模(12) 2,397,256 以害復旧費等に係る基準財政需要額(3) 94,153 (13)の準元利償還金に係るもの(14) 19,286 事業費補正により基準財政需要額(算入された公債費(15) 59,310 (15)の準元利償還金に係るもの(16) 49,338 密度補正により基準財政需要額に算入された企債費(15) 59,310 (15)の準元利償還金に係るもの(16) 49,338 密度補正により基準財政需要額に算入された正利償還金(地方債の元利償還金(地方債の元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入された地元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18) (18) 小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18) (B) 2,075,169 ※該表負担目3,000 場合は、世表を「これ」で)	利 用							(りレフトノョバ	村米貝担領(早位:下円)
国民健康保険特別会計							·		
そ 老人保健特別会計				44 459					
大きな	1				/				
大学 (大学) (大学	実 の 介護保険特別会計 質 後期高齢者特別会計 収 財別会			58,209	/				
標準財政規模(12)							, ,		
次害復旧費等に係る基準財政需要額(13)				0,220	/	7 11 (1471) 14 18 (17 / 77 / 77			
(13)の準元利償還金に係るもの(14)					/	V4. 1 7 1 2 17 13 4 1 7			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)					/				
連結実質収支額(A) 651,126 日本	計				/				
連結実質収支額(A) 651,126					/		,		
標準財政規模(B) 2,397,256 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還金を基礎として算入されたものに限る)(18) 0 連結実質赤字比率(A)/(B)×100 - 小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18) (B) 2,075,169	連結実質収え	支額(/	4)	651,126	/				
連結実質赤字比率(A)/(B)×100 - 小計 (標準財政規模(12)-算入公債費等(13)~(18) (B) 2,075,169 ※終来負担目込がない場合は、比率を「ーレトプレ	標準財政規	模(B)		/	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債	0		
※解する自用目ががかい傷合け、化薬を[ー]と]でい	連結実質赤字比率()	A)/(B)×100	_	/	7-1101-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-01-0	2,075,169		
		,	※黒生	- 字の場合は、比率	を「一」としている。	将来負担比率 (A) / (B) × 100	64.7	※将来負担見込がない場合は、比率を「一」としてい	